

鹿児島県茶業をとりまく現状と課題



令和8年6月3日

鹿児島県農政部農産園芸課

目次

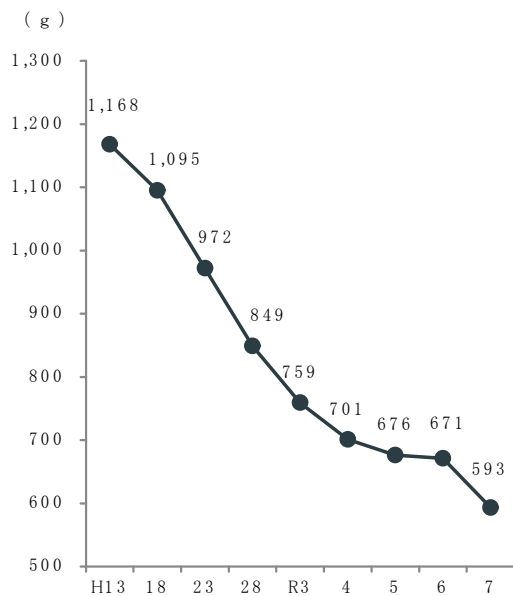
I	鹿児島県茶業をとりまく消費・流通・生産の現状・課題	
1-1	国内消費動向(消費量・支出金額)	1
1-2	国内消費動向(支出金額)	2
1-3	緑茶(リーフ茶)の購入数量・金額(都道府県庁所在地及び政令指定都市)	3
1-4	かごしま茶の認知度等(消費者アンケート結果)	4
1-5	消費拡大・文化振興の取組	5
2-1	輸出の動向(全国・本県の輸出実績の推移)	7
2-2	輸出の動向(輸出価格の推移)	8
2-3	輸出の動向(国・地域別の輸出実績)	9
2-4	輸出の動向(海外産抹茶の脅威への対応)	10
2-5	かごしま茶の輸出への取組(かごしま茶輸出サプライチェーン、販路開拓支援)	11
2-6	かごしま茶の流通(「かごしま茶」の流通の流れ、仕上げ茶出荷額・量)	12
2-7	茶業経営アンケート調査結果(R8.3) ※流通動向関連	13
3-1	農業産出額の推移、茶栽培面積の推移	14
3-2	経営規模、ほ場管理作業別労働時間	15
3-3	老齢茶園割合、品種構成	16
3-4	生産量(通期)、茶期別生産量	17
3-5	茶種別生産量、価格の推移	18
3-6	荒茶(普通せん茶)価格の推移	19
3-7	茶業経営アンケート調査結果(R8.3) ※生産動向関連	20
3-8	全国茶品評会等における受賞状況	21
3-9	担い手・労働力(販売目的栽培経営体、年齢別基幹的農業従事者の推移)	22
3-10	担い手・労働力(新規就農者、新規雇用就農者、外国人材の活用)	23
3-11	荒茶工場数の推移、安心安全な茶づくり(第三者認証)	24
3-12	安心・安全な茶づくり(有機栽培)	25
3-13	自然災害や地政学リスク等への対応	26
II	本県茶業の抱える主要な現状・課題と方向性の整理	27

I 鹿児島県茶業をとりまく消費・流通・生産の現状・課題

I-1-1 国内消費動向(消費量・支出金額)

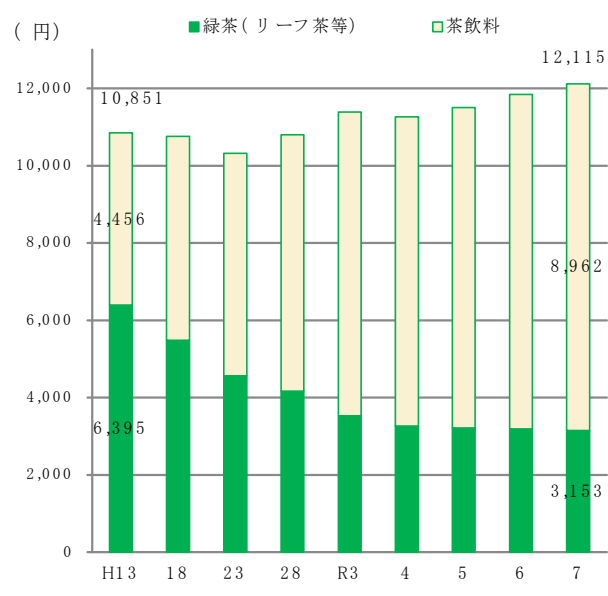
- 1世帯当たりの緑茶(リーフ茶)の購入数量は年々減少。
 - 1世帯当たりの緑茶・茶飲料の年間支出金額は、近年11,000円程度と横ばいであり、緑茶(リーフ茶)で減少している分、茶飲料が増加。
 - 清涼飲料等の消費量の推移を見ると、緑茶や炭酸飲料等が近年横ばいで推移している一方、ミネラルウォーターの消費量が増加。
- ⇒ 国民の簡便化志向によるリーフ茶離れの顕在化に対し、ドリンク向け原料など**需要に対応した生産が必要**。
- 一方、リーフ茶についても**簡易簡便志向に対応した喫茶法などの消費対策が必要**。

【 1世帯当たり緑茶(リーフ茶等)購入数量 】



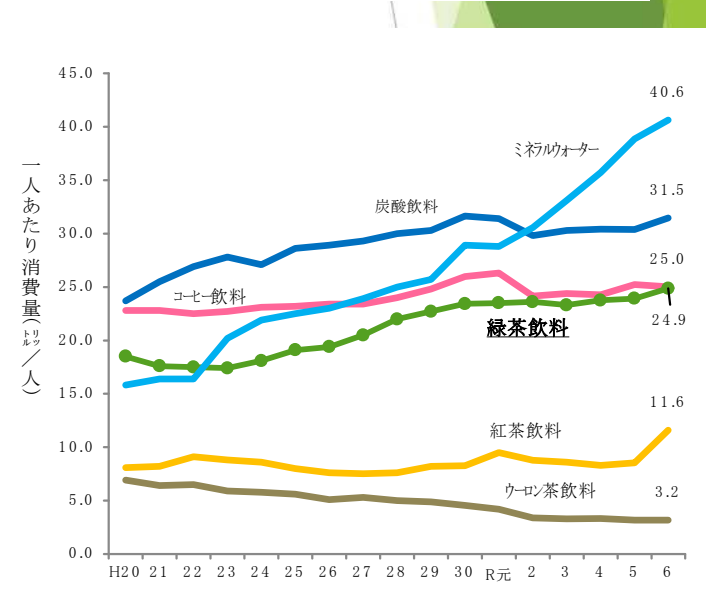
資料：総務省家計調査

【 1世帯当たり緑茶(リーフ茶等)・茶飲料の年間支出金額 】



資料：総務省家計調査

【 清涼飲料等の消費量の推移 】

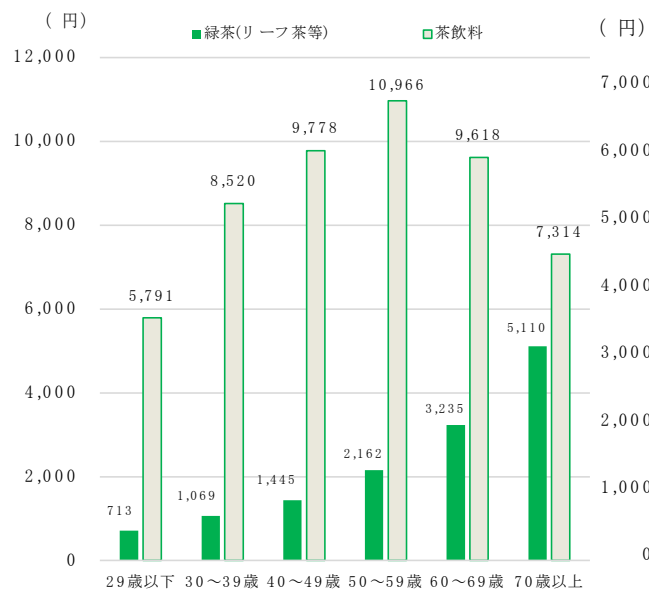


資料：(一社)全国清涼飲料連合会、総務省人口推計

I-1-2 国内消費動向(支出金額)

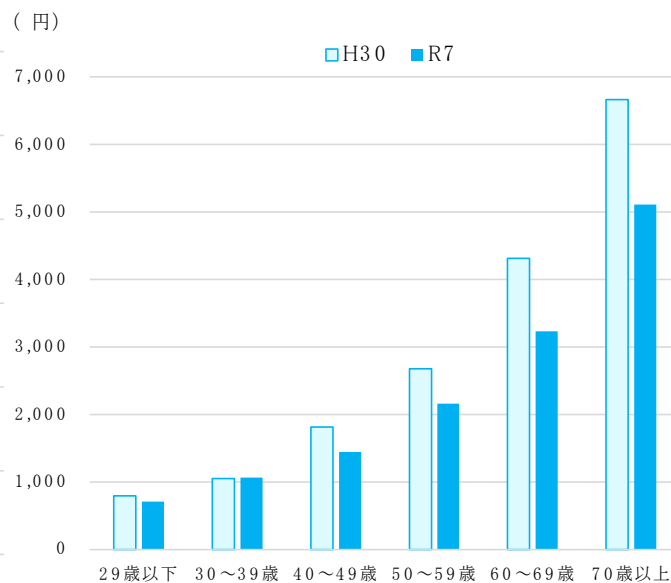
- 1世帯当たりの年間支出金額は、茶飲料で50～59歳をピークに減少する一方で、年代が高いほど緑茶(リーフ茶等)の支出金額が大きい。
 - 経時的変化(R7/H30)を見ると、40代以上で緑茶(リーフ茶等)の支出金額が大きく減少している一方、茶飲料の支出金額が大きく増加。
- ⇒ 若年層の茶の喫茶習慣を喚起して支出金額を増やすとともに、40代以上の簡易簡便化志向の高まりに対応した喫茶法の提案が必要。

【 1世帯当たり緑茶(リーフ茶等)購入金額 】



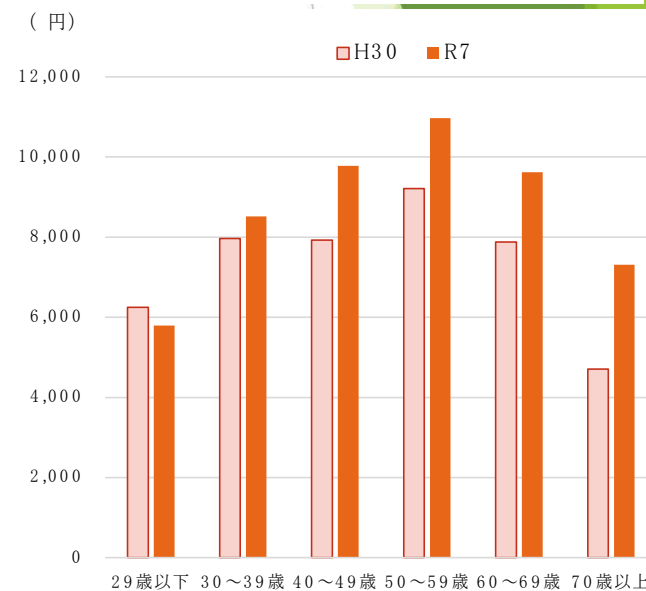
資料：総務省家計調査

【 年齢別の緑茶(リーフ茶等)の消費動向年次比較 】



資料：総務省家計調査

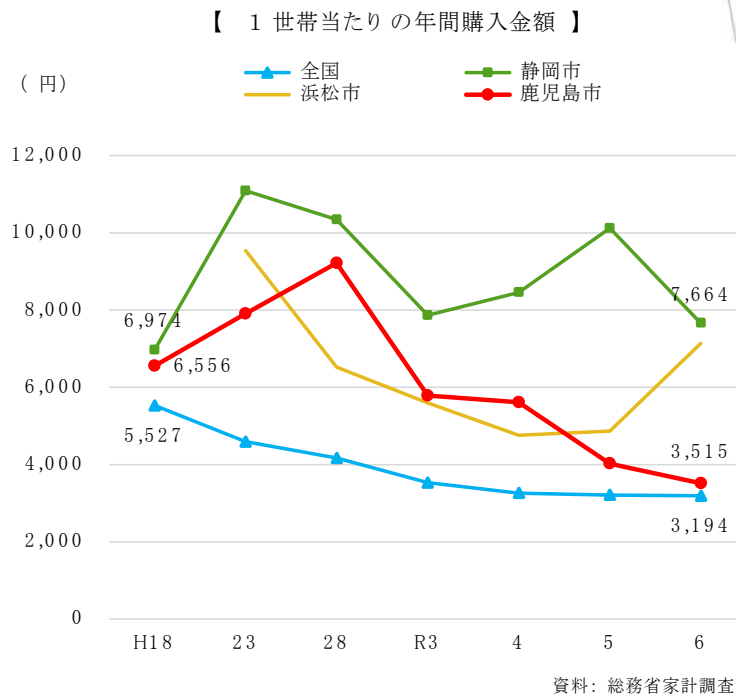
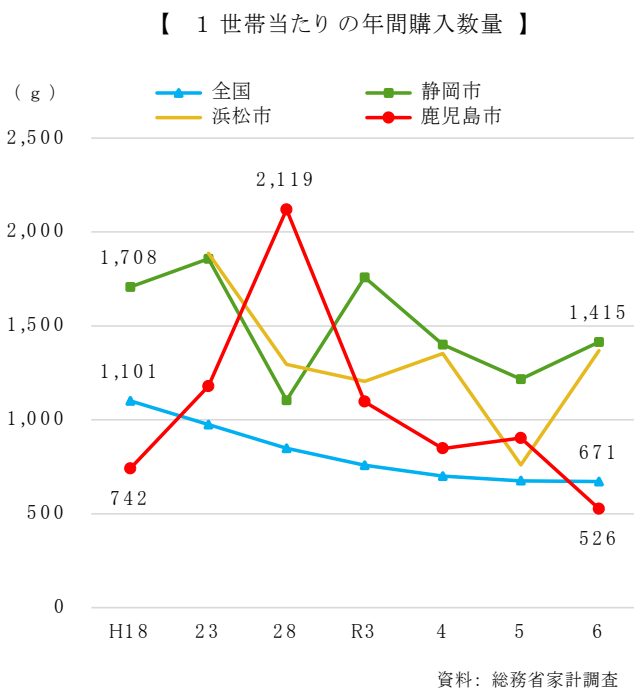
【 年齢別の茶飲料の消費動向年次比較 】



資料：総務省家計調査

I-1-3 緑茶(リーフ茶)の購入数量・金額(都道府県庁所在地及び政令指定都市)

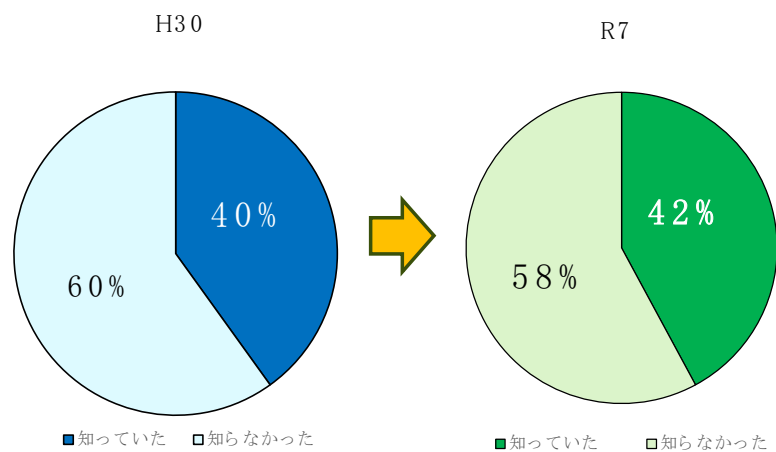
- 1世帯当たりの年間購入数量で鹿児島市が平成28年に全国1位となったが、その後、購入金額とともに減少。
 - 一方、茶の主産県である静岡県の静岡市では、毎月1日を「お茶に親しむ日」として協賛店での特典や、婚姻届を提出した世帯へ急須・お茶の贈呈、希望する市民・団体への茶器・冷茶機の貸し出しなどの取り組みを実施しており、1世帯あたりの購入数量・金額は全国1位。
- ⇒ 県民の「かごしま茶」の愛飲文化を醸成し、日本一の「生産地」だけでなく「消費地」でも日本一に向け、県民が一体となった「かごしま茶」の振興が必要。



I-1-4 かごしま茶の認知度等 (消費者アンケート結果)

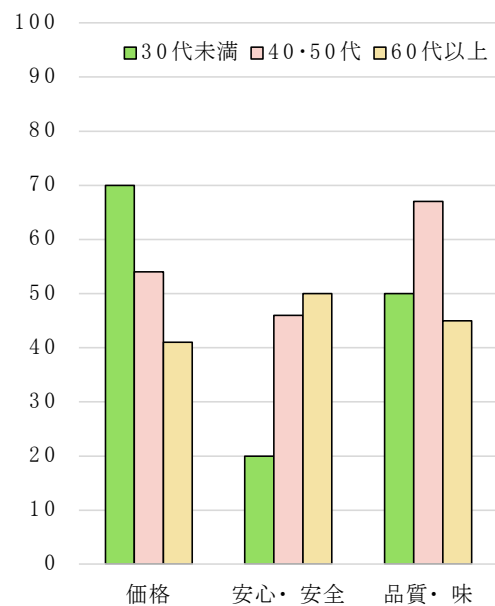
- 消費地における「かごしま茶」の認知度は約4割。
- 商品選択の際、30代未満は価格、40～50代は品質、60代以上は安心・安全を特に意識。
- 「かごしま茶」の認知度向上にむけて、全年齢層でメディア露出の頻度向上、40代以上ではかごしま百円茶屋等のキャンペーンの継続を希望。
⇒ 効果的な手法で「かごしま茶」の認知度の更なる向上を図り、『選ばれる銘柄』の確立が必要。

【 かごしま茶の認知度 】



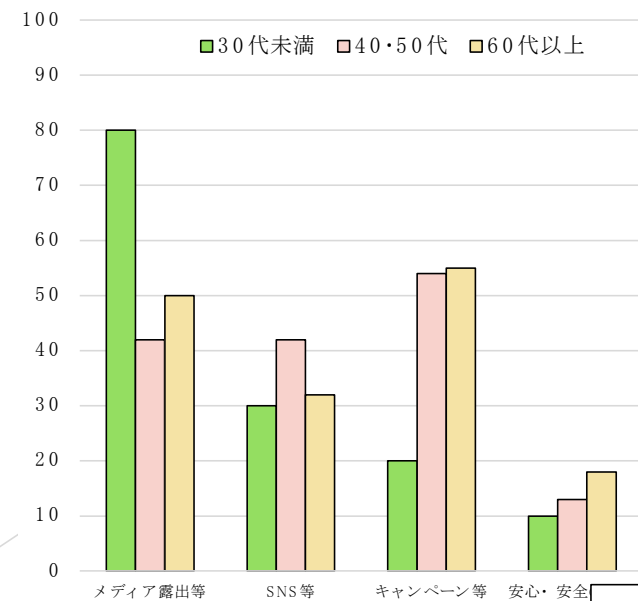
資料：農産園芸課調べ「かごしま百円茶屋等におけるアンケート調査」

【 商品選択のポイント 】



資料：農産園芸課調べ「かごしま百円茶屋等におけるアンケート調査」

【 認知度向上に必要なこと 】



I-1-5 消費拡大・文化振興の取組①

- かがしま茶販売協力店指定店は、全国で348店舗が指定。
- かがしま標章茶は、令和8年3月末時点で182業者562銘柄が認定。
 かがしまブランド 産品認定銘柄は、令和8年3月末時点で92団体291銘柄が認定。
- おいしいお茶の入れ方教室は、鹿児島県産リーフ茶への関心を高めるとともに、家庭内消費の啓発を目的に小学生やその保護者等を対象に、平成21年から令和7年まで累計3,132校120,953人を対象に実施。
 ⇒ かがしま茶販売協力店は、大消費地だけでなく北海道・東北や中国・四国など、茶の主要生産県以外の消費地にも普及が必要。
 かがしま標章茶等による「かがしま茶」の認知度向上とともに、特に品質に特化した製品は、海外輸出を念頭に新たなブランドの確立が必要。
 お茶の入れ方教室は、消費が少ない若年層を中心に本県産茶の喫茶習慣の定着に取り組むとともに、「かがしま茶」の魅力の発信者を育成するため、継続的な取組が必要。

【 かがしま茶販売協力店指定店舗数 】

区分	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	合計
H18	0	21	0	1	0	0	0	22
H23	2	51	9	31	5	0	23	124
H28	15	101	17	34	9	1	44	221
R3	57	174	14	31	10	1	49	336
R7	59	185	14	33	8	1	48	348

【 おいしいお茶の入れ方教室の実施状況 】

区分	R3	R4	R5	R6	R7	累計 (H21~R7)
実施校数	227	235	228	215	198	3,132
児童数	10,711	9,762	9,461	8,577	7,667	120,953

資料:農産園芸課調べ

【 「かがしま標章茶」指定状況の推移 】

資料:(公社)鹿児島県茶業会議所調べ

区分	H18	H23	H28	R3	R8.3月
業者数	67	83	161	179	182
銘柄数	268	329	505	531	562

資料:(公社)鹿児島県茶業会議所調べ

【 かがしまブランド産品銘柄認定状況の推移 】

区分	H25	H28	R3	R8.3月
団体数	60	100	91	92
銘柄数	229	352	282	291

資料:農政課かがしまの食輸出・ブランド戦略室調べ



講師によるお茶の入れ方のレクチャー



児童による入れ方の実習

I-1-5 消費拡大・文化振興の取組②

○ 茶の消費拡大や文化振興に向けて、生産者・茶商直営によるカフェ等の店舗展開、観光業と連携したお茶の入れ方セミナーや手摘み・手揉みなどのコト体験の実施、教育機関によるお茶を題材にした研究プロジェクト、企業における教育などが行われている。

⇒ 県内外の消費者を魅了する「かごしま茶」との出会いの場を創出することが必要。

また、教育や企業等の場において「茶いっぺ」などの消費・文化振興の担い手を育てていくことが必要。



茶カフェ等による消費拡大①



ホテル宿泊客へのお茶の入れ方セミナー



教育機関におけるお茶のプロジェクト



茶カフェ等による消費拡大②



手摘み・手揉み体験

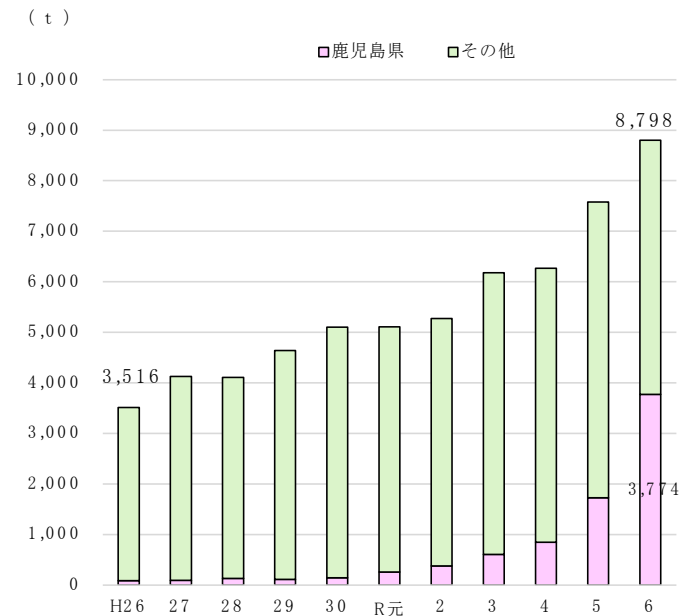


企業におけるお茶の活用

I-2-1 輸出の動向(全国・ 本県の輸出実績の推移)

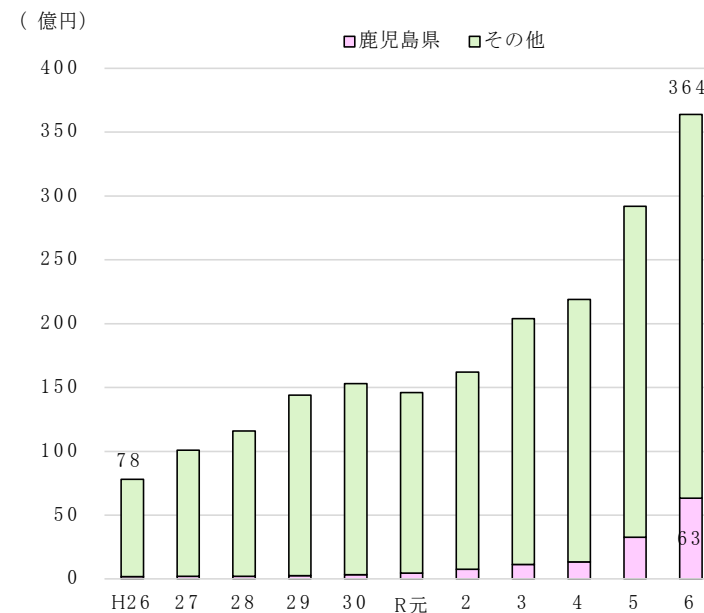
- 日本の緑茶の輸出量・輸出額は年々増加しており、令和6年の輸出額は364億円と過去最高を更新。
 - 本県においても、輸出量・輸出額ともに増加しているが、日本の輸出量・金額に占めるシェアは、輸出量が43%に対して輸出額は17%となっており、原料であるてん茶などの供給による間接輸出が多い状況。
- ⇒ 今後は、最終製品である抹茶などを本県から輸出することにより、付加価値の向上が必要。

【 輸 出 量 】



資料：財務省貿易統計、農産園芸課調べ

【 輸 出 額 】

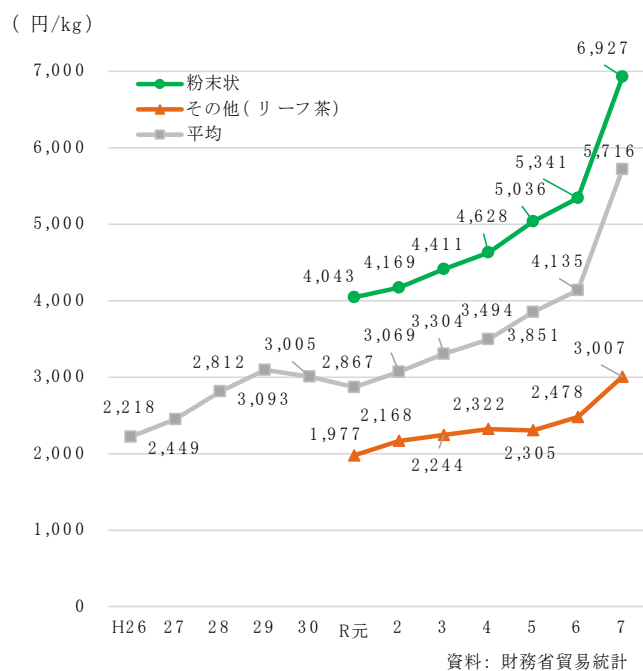


資料：財務省貿易統計、農産園芸課調べ

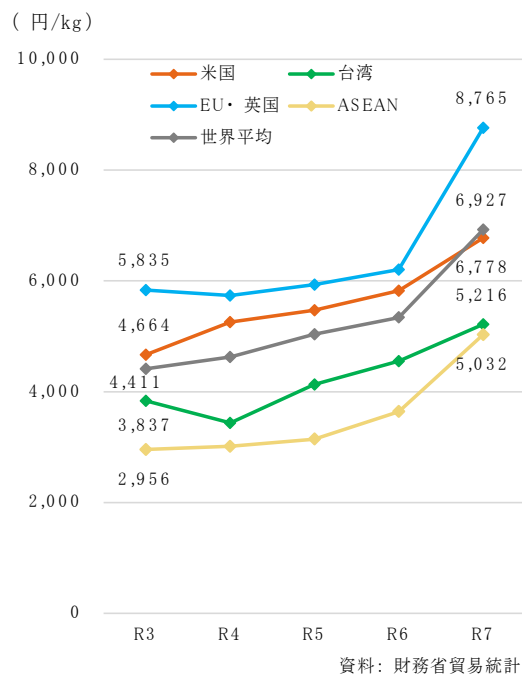
I-2-2 輸出の動向(輸出価格の推移)

- 1 kg 当たりの輸出価格は、年々上昇しており令和7年は令和元年比で1.7倍。
- また、抹茶を含む粉末状の茶は、その他緑茶(リーフ茶)の2.3倍。
- 主な輸出先別の価格においては、欧米の価格が高い一方、東アジア・ASEANは平均よりも低い状況。
- なお、粉末状のお茶は、令和6年から7年にかけて、EU・英国やASEANの伸びが顕著。

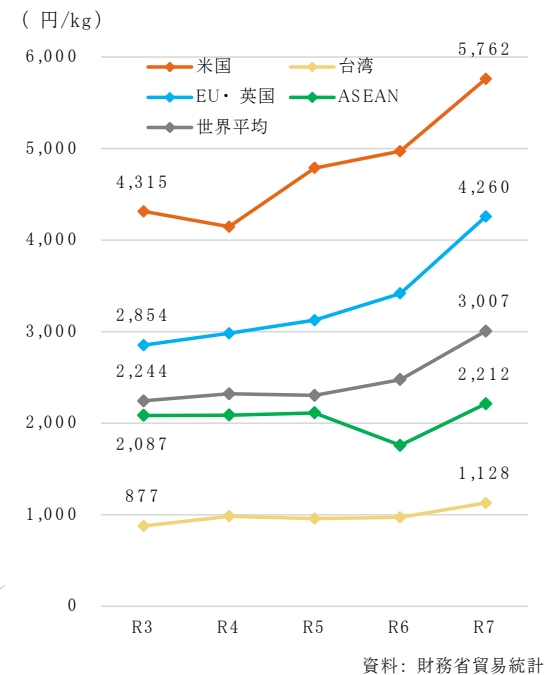
【 輸出価格の推移 】



【 主な輸出先の価格の推移(粉末状) 】



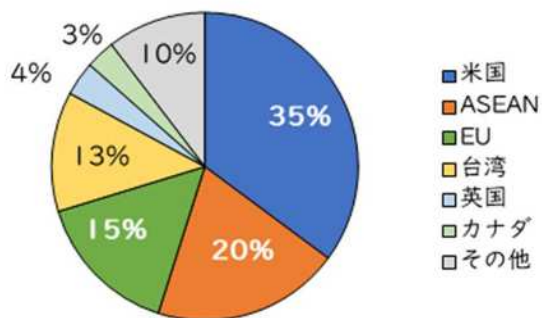
【 主な輸出先の価格の推移(リーフ茶) 】



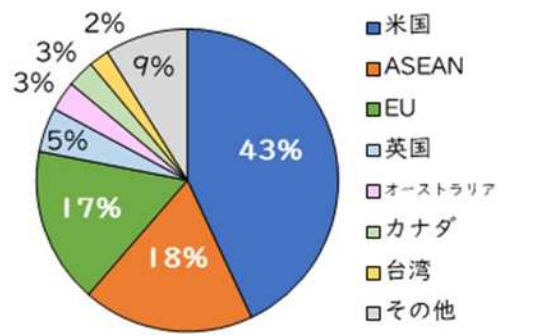
I-2-3 輸出の動向(国・地域別の輸出実績)

- 令和7年における国の輸出先(量)は、米国が約4割、ASEANが2割、EUが約2割。
形態別では、粉末状のお茶の約4割が米国、その他緑茶(リーフ茶)の約4割が台湾。
- 県の輸出先の約9割は米国。また、抹茶・てん茶の割合が約7割、有機栽培茶の割合が約4割。
- ⇒ 輸出先別の価格も加味すると、**価格が高く輸出量の多い欧米を念頭**にしつつ、価格や輸出量が伸びているASEANを含め、**自社の品質や原価を考慮してバランスをとりながら輸出**することが必要。

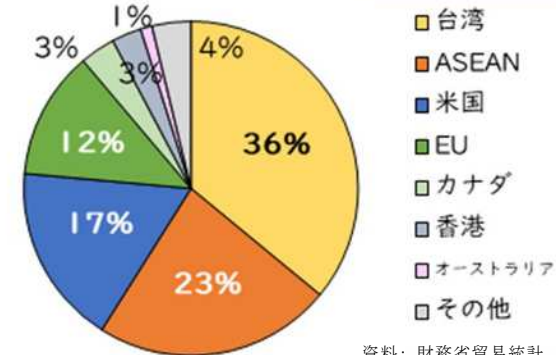
【 国輸出量全体(12,611t) 】



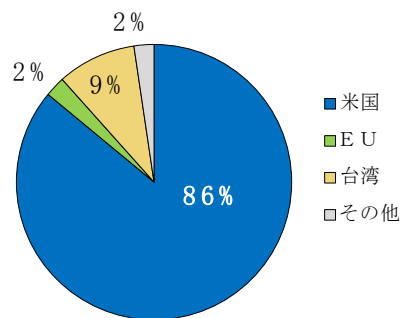
【 うち粉末状の茶(8,718t) 】



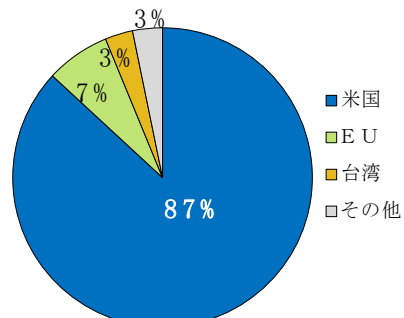
【 うちその他緑茶(リーフ茶)3,894t 】



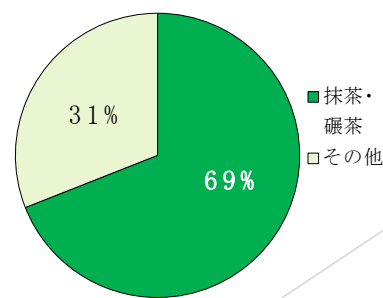
【 輸出量全体(3,774t) 】



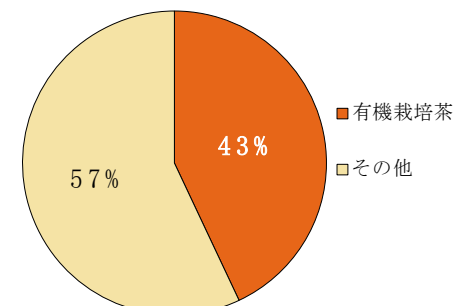
【 輸出額全体(63.4億円) 】



【 輸出額のうち抹茶・てん茶 】



【 輸出額のうち有機栽培茶 】



国
(R7)

鹿児島
(R6)

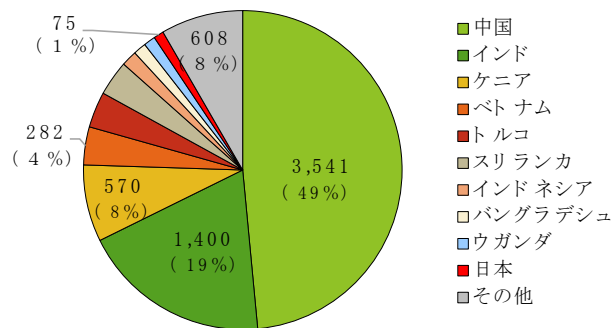
I-2-4 輸出の動向（海外産抹茶の脅威への対応）

- 中国貴州省銅仁市では「中国抹茶の都」の確立を目指して官民一体となり増産に取り組んでいる。
また、世界的需要の拡大に合わせて台湾やベトナム、ケニア、インドなどでも生産が行われており、今後の国際競争が懸念。
- ⇒ 生産・流通量や価格については他国に優位性が見込まれる。
一方、現在のところ品質面では日本産抹茶の優位性があることから、希少性や高品質に訴求したブランド戦略が必要。
また、中長期的視点に立ち、他国産の品質が日本産に追いついた際に優位性を保つ戦略が必要であり、地理（日本産、鹿児島県産）的特性について、ストーリー性を持って訴求していくことが重要。
なお、地理的特性については、「かごしま茶」と併せて、日本茶業中央会が申請している地理的表示（GI）保護制度の「日本茶」を明記して、知的財産の保護が必要。

【 中国における抹茶増産計画 】

区分	銅仁市	貴州省
抹茶茶園	約5,300ha	約13,000ha
抹茶生産量	2,000t	8,000t
抹茶生産額	17億元	80億元

【 世界の茶の生産量（令和5年・7,298千t） 】



資料：FAO STAT「Crops and livestock products」

【 ナショナルGI「日本茶」 】

1 GI制度概要

GI 保護制度は、地域ならではの自然的、人文的、社会的な要因・環境の中で長年育まれてきた品質、社会的評価等の特性を有する製品の名称を、地域財産として保護。
海外（現状EU・英国）との相互保護や模倣品対策の充実により、海外においても保護。

2 日本茶GIの対象

- (1) 日本国内においてチャの樹を栽培管理して収穫した生葉を使用し、国内で加工した荒茶。
また、国内で加工した荒茶を国内で仕上げて製造した仕上げ茶を対象。
- (2) GI マークの貼付の対象とする「日本茶」とは、茶種は不発酵茶とし、国内茶葉のみを国内で加工・袋詰めまで完了したもの。
- (3) 「日本茶使用」とは、日本茶のみを使用した加工等を行った茶飲料、固形茶、インスタントティー、玄米茶、混合茶及び日本茶のみを原料とした日本茶入り混合製品。
- (4) 「日本茶」の表示やGI マークの使用は、日本茶業中央会の会員（全茶連や全生連等）及びその傘下会員である構成員が生産した日本茶のみ可能となる。なお、生産者団体が追加登録された場合は、その限りではない。

3 今後の対応

令和8年6月11日までの申請書縦覧・意見書提出期間、学識経験者からの意見聴取を経て、登録の公示となる（時期未定）。



日本茶業中央会
記者発表

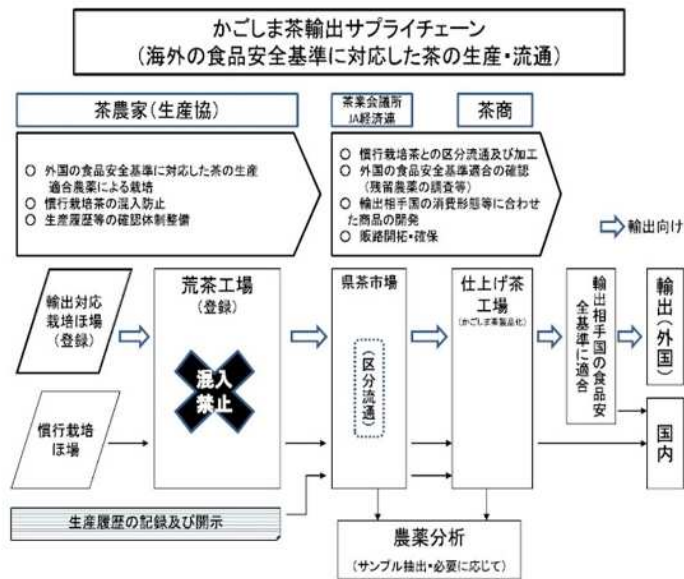


GI マーク

I-2-5 かごしま茶の輸出への取組(かごしま茶輸出サプライチェーン、販路開拓支援)

- 平成27年に「かごしま茶輸出対策実施本部」を設置し、「かごしま茶」の海外への情報発信・販路開拓や米国・EU・台湾向けの輸出に対応した「かごしま茶輸出サプライチェーン」を構築し、県内149工場、657haが登録(令和7年10月末現在)。
 - 県では、これまで販路開拓に取り組む茶商等への支援や、欧米の国際見本市への出展、海外現地デスクの設置、在外大使館と連携したレセプション、クルーズ船の訪日客に対するPRなどを実施。
- ⇒ 今後、更なる輸出拡大に向けては、生産・流通体制の更なる強化や、茶商・生産者の販路開拓支援等により販売力向上が必要。

【かごしま茶輸出サプライチェーンフロー図】



【販路開拓の取組】



販路拡大に取り組む茶商支援



国際見本市への出展



在外大使館(UAE)でのレセプション

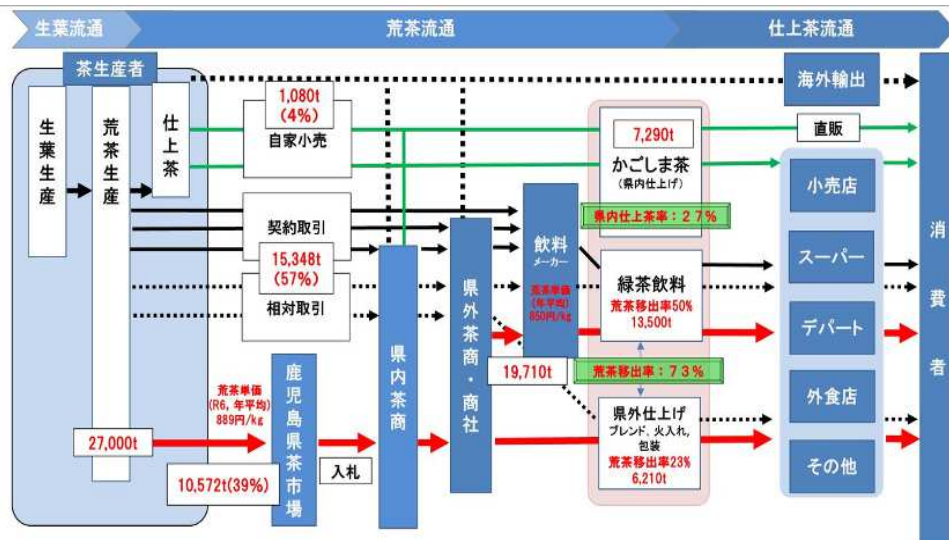


クルーズ船訪日客PR

I-2-6 かごしま茶の流通(「かごしま茶」の流通の流れ、仕上げ茶出荷額・量)

- 本県の流通形態としては、39%が鹿児島県茶市場、57%が相対取引・契約取引、4%が自家小売。
- また、県内仕上げ率が27%、荒茶として出荷される移出率が73%。
- なお、本県の仕上げ茶出荷額は、静岡県^①の1/13となる99億円であり、京都府、愛知県に次ぐ第4位。
⇒ 仕上げ茶出荷量・出荷額の向上により 県内での付加価値額を向上し、原料供給県としての立ち位置からの脱却が必要。

【 かごしま茶の流通の流れ 】



【 県別仕上げ茶出荷額・出荷量 】

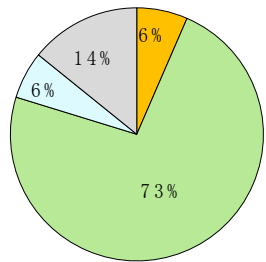
順位	都道府県	出荷額① (百万円)	シェア	本県比	順位	都道府県	出荷量② (t)	シェア	本県比	都道府県	参考単価 ①/② (円/kg)	本県比
1位	静岡県	129,709	55%	1309%	1位	静岡県	56,359	52%	1236%	静岡県	2,301	106%
2位	京都府	32,082	14%	324%	2位	京都府	10,766	10%	236%	京都府	2,980	137%
3位	愛知県	14,194	6%	143%	3位	鹿児島県	4,559	4%	100%	愛知県	4,055	187%
4位	鹿児島県	9,907	4%	100%	4位	福岡県	4,209	4%	92%	鹿児島県	2,173	100%
5位	福岡県	9,201	4%	93%	5位	愛知県	3,500	3%	77%	福岡県	2,186	101%
	全国	237,224	100%			全国	107,448	100%				

資料：経済産業省経済構造実態調査

I-2-7 茶業経営アンケート 調査結果(R 8.3) ※流通動向関連

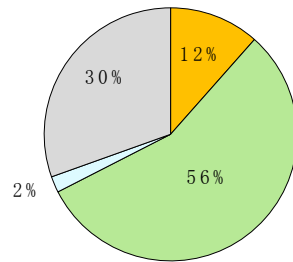
- 令和8年3月に実施した茶業経営アンケートによると、茶市場の意向は現状維持、茶市場を含む相対取引の拡大の意向。
 - 輸出については、直接輸出や県内茶商経由による流通形態を中心に取り組んでいく意向。
- ⇒ 流通の約4割を占める茶市場の機能強化を図るとともに、相対取引への対応や直接輸出・県内茶商からの輸出に向けた流通・販路開拓支援が必要。

【 茶市場入札取引の意向 】



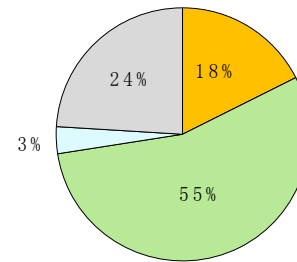
■ 拡大 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 活用しない

【 茶市場相対取引の意向 】



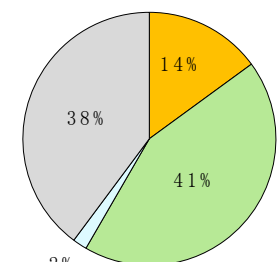
■ 拡大 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 活用しない

【 県内茶商相対取引の意向 】



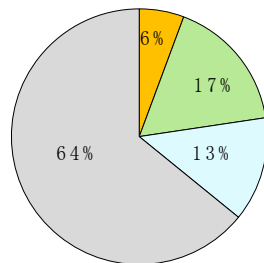
■ 拡大 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 活用しない

【 県外茶商相対取引の意向 】



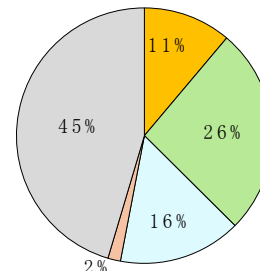
■ 拡大 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 活用しない

【 輸出の流通形態(現状) 】



■ 直接輸出 ■ 県内茶商経由 □ 県外茶商経由 □ 輸出なし

【 輸出の流通形態(今後) 】

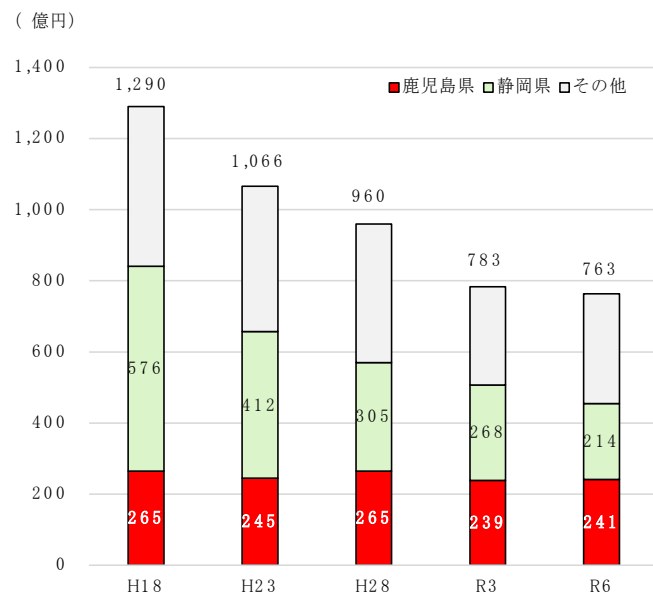


■ 直接輸出 ■ 県内茶商経由 □ 県外茶商経由 □ 縮小 □ 輸出意向なし

I-3-1 農業産出額の推移、茶栽培面積の推移

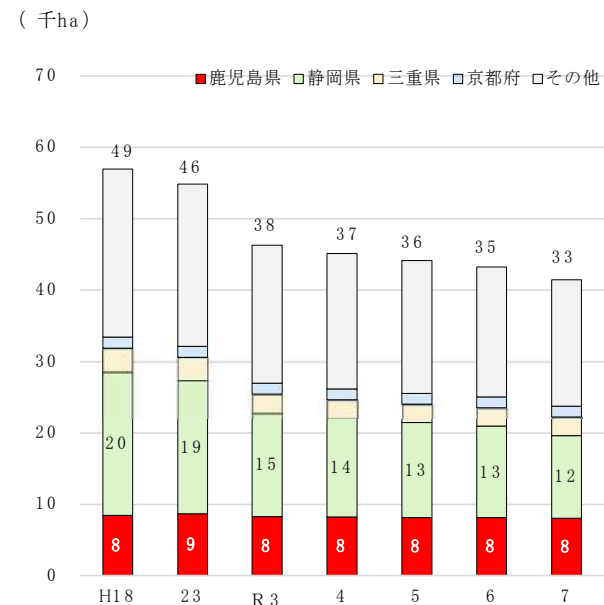
- 全国や静岡県の茶の産出額が大きく減少する中、**本県の産出額は維持**しており、令和6年の産出額は**241億円**と**全国1位**。
- 令和7年における本県の**茶栽培面積**は、8,040haであり 静岡県(11,600ha)に次ぐ**全国2位**。
全国及び静岡県の栽培面積が減少する中、本県では、**平坦茶園率**が高く、乗用型摘採機などの**機械化作業体系**の確立等により栽培面積を維持。

【 茶の産出額の推移 】



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

【 茶栽培面積の推移 】



資料：農林水産省「作物統計」

【 乗用型摘採機導入面積率 】

区分	平坦茶園率 ※1	乗用型摘採機 導入面積率 ※2	10aあたり労働時間※3	
			ほ場労働時間	家族労働時間
本県	99.6%	98.1%	78.2h	63.0h
静岡県	36.5%	87.5%	122.0h	108.4h
全国	52.3%	70.2%	-	-

資料：令和7年度版茶関係資料(公益社団法人日本茶業中央会)
※1：H20、※2：R6、※3：H15

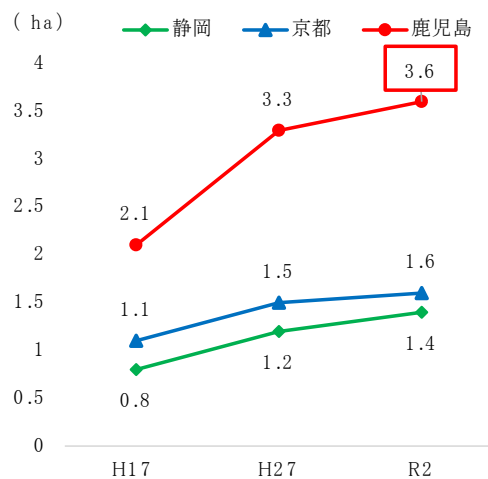


乗用型管理機械による効率的茶生産

I-3-2 経営規模、ほ場管理作業別労働時間

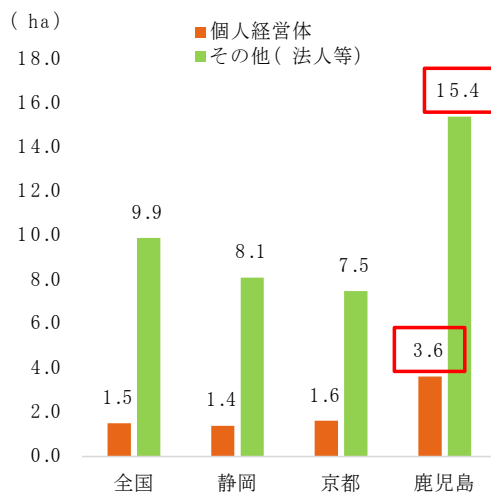
- 1戸当たりの栽培面積は3.6haと他県の約2倍であり、法人経営体等の経営面積は、個人経営体の約4倍。
- 摘採や被覆、施肥、除草、防除による労働時間割合が大きい。摘採・防除など機械導入が普及している作業がある一方、被覆や除草作業は普及率が低い。
⇒ 今後、高齢化等に伴う生産者の減少などにより、1戸当たりの栽培面積が増加することが見込まれる中、より効率的で生産性の高い茶業経営が必要。
特に、被覆機械や除草機械、スマート農業機械等の開発・導入、農地の集積・集約化、ほ場の大区画化など農業構造の転換が必要。

【 農家1戸当たりの栽培面積の推移 】



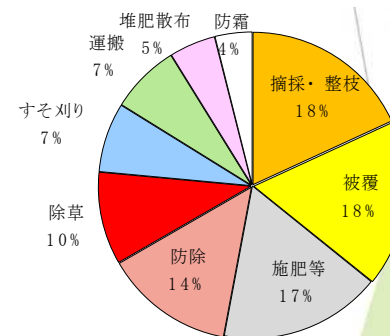
資料：農林水産省「農業センサス」

【 1経営体当たりの栽培面積（R2） 】



資料：農林水産省「農業センサス」

【 ほ場管理作業別労働時間割合 】



資料：農産園芸課調べ

【 生産性向上に資する機械例 】



ロボット 摘採機



畝間除草機

I-3-3 老齡茶園割合、品種構成

- 本県の茶樹の約4割が樹齢31年以上の老齡茶園であり、収量や品質の低下が懸念。
- 本県における品種は、全国や静岡で多い「やぶきた」から被覆適性のある「さえみどり」に転換が進展（てん茶転換に適性）。また、早生・中生品種を中心に分散的な構成であり、効率的に茶工場を運営（経営規模拡大に寄与）。
- 県は、令和2年に農研機構と連携協定を締結し、病害に強く多収で、製茶品質に優れる「せいめい」の産地化に取り組んでいる。
⇒ 今後も、有機栽培に適する病虫害抵抗性品種やてん茶に適する被覆適性品種などの優良品種の開発や計画的な改植により生産性の向上が必要。

【 老齡茶園（31年以上）割合 】

年度	未成園	～10年	11～20年	21～30年	31年以上
H23	6%	15%	24%	23%	32%
H28	7%	10%	25%	20%	38%
R3	4%	11%	21%	24%	39%
R7	5%	9%	22%	26%	37%

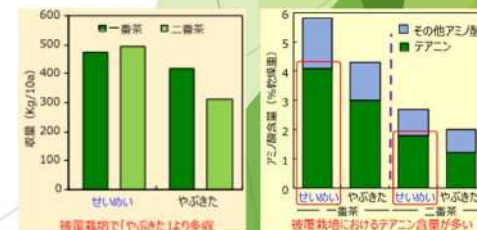
資料：農産園芸課調べ

【 品種構成割合 】

年度	早生品種		中生品種		晩生品種	その他	
	さえみどり	ゆたかみどり	やぶきた	あさつゆ	おくみどり		
本県 推移	H17	5%	27%	42%	5%	4%	17%
	H23	8%	28%	37%	5%	4%	18%
	H28	11%	27%	35%	5%	5%	17%
	R3	14%	27%	32%	6%	5%	16%
	R7	16%	25%	28%	5%	5%	21%
全国(R6)	6%	7%	64%	...	4%	19%	
静岡県(R6)	1%	0%	88%	...	1%	10%	
京都府(R6)	1%	...	53%	...	12%	34%	

資料：農産園芸課調べ、農林水産省調べ

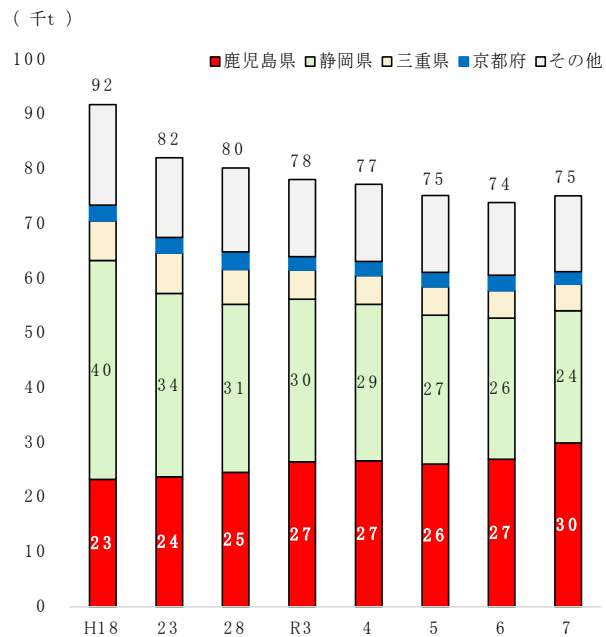
【 茶品種「せいめい」 】



I-3-4 生産量(通期)、茶期別生産量

- 全国や静岡県の生産量が減少する中、本県は生産量を維持拡大し、令和6年の荒茶生産量は、初めて日本一(約2.7万トン)となった。
- ドリンク原料需要等の影響もあり、年間生産量に占める四番茶・秋冬番茶の割合が、全国・本県ともに上昇。
また、本県は、温暖な気候を生かして四番茶まで収穫可能な地域もあり、特に、三番茶の生産量は全国シェアの約8割。

【 荒茶生産量の推移 】



資料：農林水産省「作物統計」

【 茶期別生産量の推移 】

県	区分	H18		H23		H28		R3		R6		全国 シェア
		生産量	割合	生産量	割合	生産量	割合	生産量	割合	生産量	割合	
鹿児島県	一番茶	7,450t	32%	7,440t	31%	7,440t	30%	7,950t	30%	8,450t	31%	29%
	二番茶	6,860t	29%	6,520t	27%	6,250t	25%	6,280t	24%	6,470t	24%	36%
	三番茶	4,940t	21%	4,800t	20%	4,540t	18%	4,930t	19%	4,240t	16%	81%
	四番・秋冬番茶	4,080t	17%	5,032t	21%	6,360t	26%	7,360t	28%	7,820t	29%	36%
	合計	23,330t	100%	23,792t	100%	24,590t	100%	26,520t	100%	26,980t	100%	37%
静岡県	一番茶	17,900t	45%	14,500t	43%	12,100t	39%	9,680t	33%	10,000t	39%	35%
	二番茶	12,500t	31%	9,880t	29%	7,740t	25%	9,030t	30%	6,500t	25%	37%
	三番茶	875t	2%	390t	1%	950t	3%	540t	2%	450t	2%	9%
	四番・秋冬番茶	8,693t	22%	8,760t	26%	9,901t	32%	10,450t	35%	8,850t	34%	41%
	合計	39,968t	100%	33,530t	100%	30,691t	100%	29,700t	100%	25,800t	100%	35%
京都府	一番茶	1,670t	59%	1,432t	55%	1,603t	53%	1,131t	49%	2,025t	49%	7%
	二番茶	882t	31%	647t	25%	655t	22%	393t	17%	766t	19%	4%
	三番茶	0t	0%	0t	0%	0t	0%	0t	0%	0t	0%	0%
	四番・秋冬番茶	268t	10%	542t	21%	747t	25%	790t	34%	1,330t	32%	6%
	合計	2,820t	100%	2,621t	100%	3,005t	100%	2,314t	100%	4,121t	100%	6%
全国	一番茶	39,964t	45%	34,013t	42%	31,357t	40%	26,298t	35%	28,708t	39%	
	二番茶	27,528t	31%	23,814t	29%	20,240t	26%	20,480t	27%	17,807t	24%	
	三番茶	6,941t	8%	6,104t	7%	6,304t	8%	6,082t	8%	5,218t	7%	
	四番・秋冬番茶	14,750t	17%	17,768t	22%	20,457t	26%	22,141t	30%	21,518t	29%	
	合計	89,183t	100%	81,699t	100%	78,358t	100%	75,001t	100%	73,251t	100%	

資料：(公社)日本茶業中央会「茶関係資料」

I-3-5 茶種別生産量、価格の推移

- 本県では、ドリンク原料となる番茶や、需要が高い抹茶の原料となるてん茶の生産量が増加する一方、県内生産量に占めるせん茶の割合が減少。
- てん茶や紅茶の生産量は「日本一」。
- せん茶や玉露の価格が低迷する一方、ドリンク原料となる番茶は底堅い価格であるほか、抹茶の原料となるてん茶は、生産量が増加する中においても単価が上昇。
⇒ 需要の変化に応じた茶種の生産、転換が必要。

【 茶種別生産量の推移 】

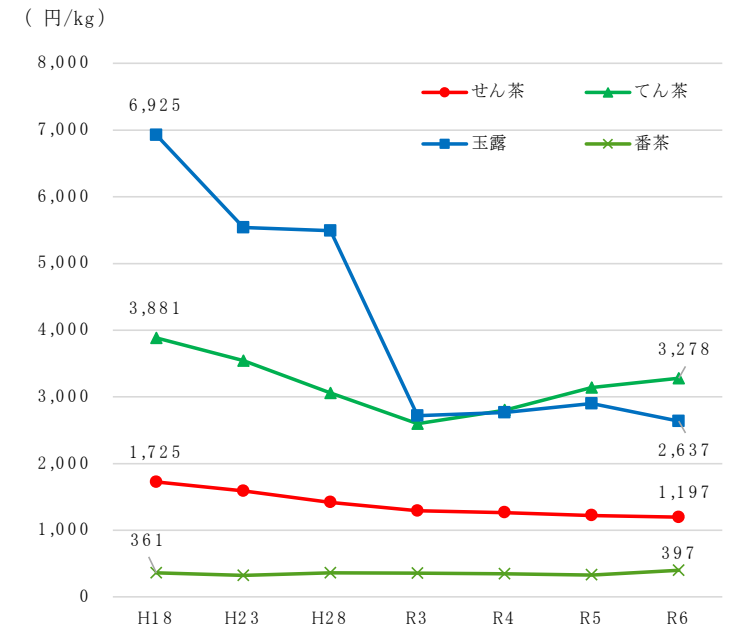
鹿 児 島 県	区分	せん茶			てん茶			玉露			番茶			紅茶			その他	合計
		生産量	シェア		生産量	シェア		生産量	シェア		生産量	シェア		生産量	シェア			
			県	全国		県	全国		県	全国		県	全国		県	全国		
	H18	17,800t	76%	28%	0t	0%	0%	0t	0%	0%	4,740t	20%	30%	760t	23,300t
	H23	16,800t	71%	32%	0t	0%	0%	0t	0%	0%	6,610t	28%	33%	8t	0%	33%	382t	23,800t
	H28	15,800t	64%	35%	0t	0%	0%	0t	0%	0%	8,060t	33%	37%	149t	1%	61%	591t	24,600t
	R3	15,804t	60%	39%	1,007t	4%	31%	3t	0%	1%	8,653t	33%	37%	332t	1%	89%	701t	26,500t
	R6	14,700t	54%	40%	2,150t	8%	40%	5t	0%	1%	8,410t	31%	39%	186t	1%	64%	1,549t	27,000t

静 岡 県	区分	せん茶			てん茶			玉露			番茶			紅茶			その他	合計
		生産量	シェア		生産量	シェア		生産量	シェア		生産量	シェア		生産量	シェア			
			県	全国		県	全国		県	全国		県	全国		県	全国		
	H18	30,800t	77%	48%	183t	0%	13%	11t	0%	5%	8,050t	20%	51%	956t	40,000t
	H23	23,603t	70%	45%	10t	0%	4%	9,283t	28%	47%	0t	0%	0%	604t	33,500t
	H28	19,500t	64%	43%	471t	2%	18%	13t	0%	5%	9,740t	32%	45%	50t	0%	21%	926t	30,700t
	R3	17,711t	60%	43%	442t	1%	14%	9t	0%	2%	11,282t	38%	48%	6t	0%	2%	250t	29,700t
	R6	15,209t	59%	42%	611t	2%	11%	5t	0%	1%	9,622t	37%	45%	66t	0%	23%	287t	25,800t

京 都 府	区分	せん茶			てん茶			玉露			番茶			紅茶			その他	合計
		生産量	シェア		生産量	シェア		生産量	シェア		生産量	シェア		生産量	シェア			
			県	全国		県	全国		県	全国		県	全国		県	全国		
	H18	1,111t	39%	2%	660t	23%	47%	111t	4%	51%	517t	18%	3%	421t	2,820t
	H23	832t	32%	2%	604t	23%	52%	133t	5%	56%	687t	26%	3%	0t	0%	0%	365t	2,621t
	H28	502t	17%	1%	1,072t	36%	42%	156t	5%	61%	975t	32%	5%	0t	0%	0%	299t	3,004t
	R3	308t	13%	1%	710t	31%	22%	110t	5%	20%	950t	41%	4%	0t	0%	0%	236t	2,314t
	R6	250t	6%	1%	1,068t	26%	20%	101t	2%	14%	914t	22%	4%	0t	0%	0%	1,787t	4,120t

全 国	区分	せん茶		てん茶		玉露		番茶		紅茶		その他	合計
		生産量	シェア	生産量	シェア	生産量	シェア	生産量	シェア	生産量	シェア		
		H18	63,974t	72%	1,392t	2%	217t	0%	15,724t	18%	...		
H23	52,355t	64%	1,161t	1%	239t	0%	19,767t	24%	24t	0%	8,131t	81,677t	
H28	45,197t	58%	2,571t	3%	257t	0%	21,500t	27%	243t	0%	8,632t	78,400t	
R3	40,810t	54%	3,211t	4%	545t	1%	23,555t	31%	374t	0%	6,501t	74,996t	
R6	36,511t	50%	5,336t	7%	708t	1%	21,495t	29%	289t	0%	8,950t	73,289t	

【 茶種別価格の推移 】



資料：（公社）日本茶業中央会「茶関係資料」

資料：（公社）日本茶業中央会「茶関係資料」

I-3-6 荒茶（普通せん茶）価格の推移

- 一番茶の単価は、京都府以外の主要生産県と比較して同等程度。
- 一方、単収や栽培面積が大きいことなどから、1 経営体当たりの販売額は京都府など他県よりも大きい。
- 二番茶以降についても、近年は京都府以外の主要生産県と比較して価格が高い。

○ 一番茶

（単位：荒茶単価（円/kg））

区分	H18		H23		H28		R3		R6	
	単価	本県比	単価	本県比	単価	本県比	単価	本県比	単価	本県比
静岡県	2,745	101%	2,516	101%	2,116	98%	2,137	132%	1,745	96%
三重県	1,870	69%	1,615	65%	1,327	61%	1,653	102%	1,104	60%
京都府	3,487	128%	2,946	119%	3,026	140%	2,899	179%	3,407	186%
鹿児島県	2,720	—	2,481	—	2,168	—	1,620	—	1,827	—
全国平均	2,626	97%	2,438	98%	2,129	98%	2,037	126%	1,800	99%

資料：（公社）日本茶業中央会「茶関係資料」

○ 二番茶

（単位：荒茶単価（円/kg））

区分	H18		H23		H28		R3		R6	
	単価	本県比	単価	本県比	単価	本県比	単価	本県比	単価	本県比
静岡県	926	90%	723	72%	707	86%	787	87%	574	79%
三重県	890	87%	640	63%	623	76%	605	67%	532	73%
京都府	1,255	122%	1,210	120%	1,067	130%	886	98%	1,166	160%
鹿児島県	1,027	—	1,010	—	819	—	900	—	731	—
全国平均	960	93%	844	84%	764	93%	824	92%	657	90%

資料：（公社）日本茶業中央会「茶関係資料」

○ 参考：一番茶販売額試算

区分	単収		1 経営体当たり 栽培面積	販売額 (千円/1 経営体)
	荒茶収量 (kg/10a)	金額 (千円)		
静岡県	86	150	1.5ha	2,256
三重県	93	103	2.4ha	2,464
京都府	102	346	2.0ha	6,919
鹿児島県	108	198	5.5ha	10,900
全国平均	93	168	1.9ha	3,189

※（公社）日本茶業中央会「茶関係資料」、農業センサスから農産園芸課試算

○ 秋冬番茶

（単位：荒茶単価（円/kg））

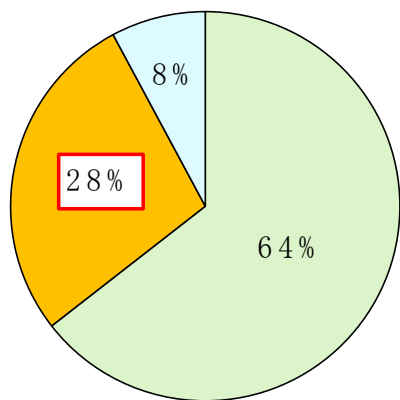
区分	H18		H23		H28		R3		R6	
	単価	本県比	単価	本県比	単価	本県比	単価	本県比	単価	本県比
静岡県	321	112%	296	103%	325	110%	306	99%	355	82%
三重県	360	126%	225	78%	293	99%	325	105%	336	78%
京都府	368	129%	354	123%	593	201%	613	198%
鹿児島県	286	—	288	—	295	—	309	—	431	—
全国平均	316	110%	291	101%	329	112%	322	104%	384	89%

資料：（公社）日本茶業中央会「茶関係資料」

I-3-7 茶業経営アンケート 調査結果(R 8.3) ※生産動向関連

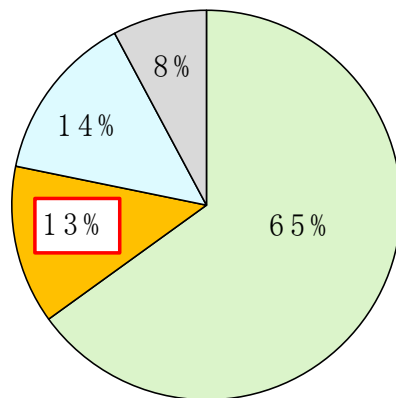
- 令和8年3月に実施した茶業経営アンケートによると、約3割が栽培面積の拡大に意欲。
 - せん茶では生産縮小意向が見られる一方、ドリンク原料茶・てん茶では約2割が生産拡大の意向。
- ⇒ 栽培面積拡大を希望する生産者へ農地の集積・集約化や新植等の支援が必要。
茶種の転換等にあたっては、転換に必要な資材や施設等の整備に係る支援が必要。

【 茶栽培面積の意向 】



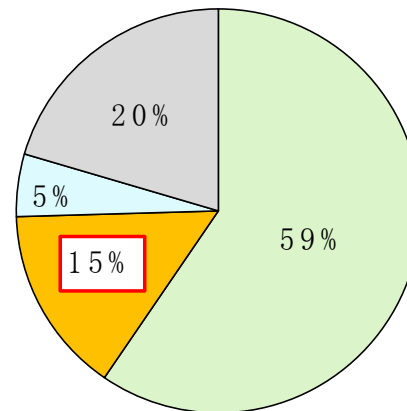
□現状維持 □規模拡大 □規模縮小

【 せん茶生産の意向 】



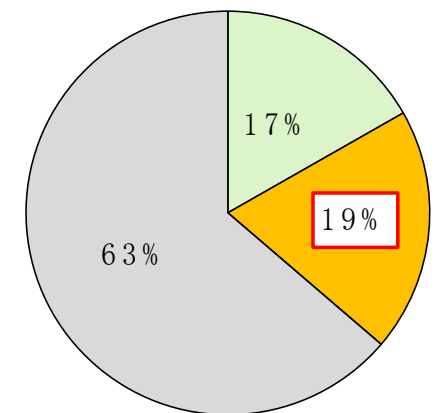
□現状維持 □生産拡大 □生産縮小 □生産なし

【 ドリンク原料茶生産の意向 】



□現状維持 □生産拡大 □生産縮小 □生産なし

【 てん茶生産の意向 】



□現状維持 □生産拡大 □生産縮小 □生産なし

I-3-8 全国茶品評会等における受賞状況

- 全国茶品評会において、普通せん茶10kgの部で22年連続となる産地賞受賞や農林水産大臣賞などの特別賞を継続して受賞。
 - また、日本茶インストラクター協会が主催する「日本茶アワード」のほか、イギリスで開催される「Great Taste Awards」や「The Leafies」、フランスで開催される「Japanese Tea Selection Paris」などで本県産茶が受賞しており、国内外で高品質な「かごしま茶」の認知度が向上。
- ⇒ 引き続き、高品質茶の生産や、各種品評会・コンテスト等への出品を通じた銘柄確立が必要。

【 全国茶品評会における受賞歴 】

区分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
産地賞	1	1	1	1	1	1	1
農林水産大臣賞	1	1	1	1	1	1	1
その他特別賞	3	6	2	3	4	2	3



農林水産大臣賞（R7）



産地賞（R7）

【 その他品評会における受賞 】



日本茶アワード



The Leafies



Great Taste Awards



Japanese Tea Selection Paris

I-3-9 担い手・労働力（販売目的栽培経営体、年齢別基幹的農業従事者の推移）

- 販売目的栽培経営体は、全国平均と同様に平成12年と比較して大幅に減少。
- 基幹的農業従事者は、全国的に高齢化が進展しており、60歳以上の割合は平成22年の67%から74%に増加。
⇒ 担い手が減少する中、生産方式の更なる効率化が必要。
また、59歳未満の担い手を確保するとともに、60歳以上の農業従事者に対する農作業安全の普及啓発や作業性の向上等が必要。

【 販売目的栽培経営体数（農家戸数）の推移 】

区分	鹿児島県	静岡県	三重県	京都府	その他	全国
H12	4,309	24,019	4,598	1,330	19,431	53,687
H17	3,072	17,731	2,294	1,035	13,485	37,617
H22	2,216	13,933	1,455	825	9,687	28,116
H27	1,599	9,504	941	631	6,928	19,603
R2	1,081	5,712	569	473	4,490	12,325
R2/H12	25%	24%	12%	36%	23%	23%

資料：農林水産省「農業センサス」（H27以前は販売農家数、R2は個人経営体数）
 ※販売農家：経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が年間50万円以上の農家。
 ※個人経営体：個人（世帯）で事業を行う経営体をいい、法人化して事業を行う経営体は含まない。

【 年齢別基幹的農業従事者の推移（全国） 】

区分	49歳未満		50～59歳		60～69歳		70歳以上		合計 (人)
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
H22	3,491	14%	4,672	19%	6,498	26%	10,382	41%	25,043
H27	2,406	13%	2,874	16%	5,494	31%	7,120	40%	17,894
R2	1,574	14%	1,481	13%	3,685	32%	4,904	42%	11,644
R2/H22	45%	—	32%	—	57%	—	47%	—	46%
R2/H27	65%	—	52%	—	67%	—	69%	—	65%

資料：農林水産省「農業センサス」
 注：工芸農作物の「単一経営経営体」のうち販売目的の茶を栽培する年齢階層別基幹的農業従事者数をグラフ化。
 ※単一経営経営体：農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体。
 ※基幹的農業従事者：15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者。

I-3-10 担い手・労働力（新規就農者、新規雇用就農者、外国人材の活用）

- 茶の**新規就農者**は、年次変動があるものの**毎年後継者が就農**しているほか、**新規参入が多く見られる年**もある。
 - **新規雇用就農者**はコロナ禍を除き**毎年80名程度で推移**しており、回答1法人あたりの雇用者数は増加。
 - **外国人材**（農林業・技能実習）は、**毎年1,100人程度で推移**。
- ⇒ **儲かる茶業により後継者等が就農しやすい経営を推進**するとともに、**茶業青年や茶業女性などの担い手の育成が必要**。
 茶商や流通業者、土木業者などの**新規参入の推進など、多様な担い手の確保・育成を図ることが必要**。
 法人経営体の経営規模も拡大していることもあり、**雇用就農者の確保が必要**。また、**外国人材の活用に向けて住環境整備などの対応が必要**。

【 新規就農者数 】

区分	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
後継者	7人	15人	11人	6人	7人	7人	5人
新規参入者	0人	1人	0人	0人	0人	4人	1人
合計	7人	16人	11人	6人	7人	11人	6人

資料：経営技術課調べ



茶業青年研修（開茶会）



茶業女性の会研修（ティーリズム）

【 新規雇用就業者数 】

区分	H30	R元	R2	R3	R4	R5
新規雇用就業者数	73人	53人	38人	74人	81人	84人
回答法人	121人	123人	131人	32人	40人	41人

資料：経営技術課調べ

【 外国人材の活用（鹿児島県における外国人労働者数（農林業・技能実習）） 】

R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1,135人	1,142人	1,041人	961人	1,057人	1,181人	1,255人

資料：鹿児島労働局調べ

I-3-11 荒茶工場数の推移、安心安全な茶づくり（第3者認証）

- 本県の茶工場は、大規模化に伴う再編・統合や茶価の低迷に伴う閉鎖などがあり、平成23年比で約4割減少。一方、近年は需要の高い抹茶の原料となるてん茶を製造する工場が増加。
- 日本政策金融公庫の農業景況調査によると、令和8年における設備投資予定のある茶経営体割合は69%と平成27年の30%から39ポイント上昇。
- なお、令和7年度3月に実施した茶業経営アンケートによると、県内で工場の増設や再編を希望する工場は、全体の約2割。
- 本県ではクリーンなかごしま茶づくり運動を展開して、GAP等の第三者認証の取得を推進しており、令和7年3月末時点で茶工場の約7割が取得。
⇒ 国庫補助事業等を活用した施設整備の支援や、安心・安全な茶づくりに向けた第三者認証取得のさらなる推進が必要。

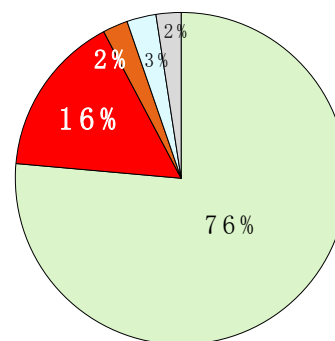
【 荒茶工場数 】

区分	鹿児島県		静岡県		京都府		全国	
	工場数	うち碾茶	工場数	うち碾茶	工場数	うち碾茶	工場数	うち碾茶
H23	587	…	2,327	…	411	…	5,764	…
H28	506	6	1,852	…	379	…	4,473	…
R3	416	13	1,461	…	286	…	3,785	…
R6	378	19	1,467	21	268	90	3,519	187
R6/H23	64%	—	63%	—	65%	—	61%	—

資料：（公社）日本茶業中央会「茶関係資料」

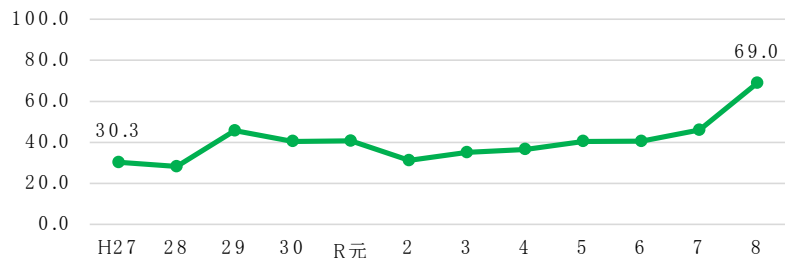
【 茶業経営アンケートによる増設等の希望状況 】

□現状維持 ■増設 ■再編統合 □縮小 □閉鎖



資料：農産園芸課調べ

【 農業景況調査（設備投資予定ありの割合（%）） 】



資料：日本政策金融公庫「農業景況調査」

【 第三者認証取得工場 】

区分	K-GAP	JGAP	ASIA GAP	GLOBAL G.A.P	ISO 9001	計（延べ）	計（実数）	取得率
工場数	79	73	115	11	7	285	256	71%

資料：農産園芸課調べ

I-3-12 安心・安全な茶づくり（有機栽培）

- 有機栽培は、欧米を中心に海外で需要が高く、各国・地域の残留農薬基準基準に対応可能なことから輸出にも適している。
 - 本県の有機栽培面積は、国庫補助事業等を活用して慣行栽培からの転換が進み、平成30年比で1.8倍へ増加。
 - 有機栽培では除草等の労働時間が倍り増しとなるほか、荒茶収量の減少などが懸念される。
- ⇒ **有機栽培**では、病虫害の発生や有機質肥料の肥効発現、**除草労力**、**有機栽培転換中における収量減少に伴う収益性の低下**などへの対応が必要。

【 有機JASほ場面積の推移 】

区分	H30		R3		R6		増減率 (R6/H30)
	面積	シェア	面積	シェア	面積	シェア	
鹿児島県	493	39%	671	47%	926	51%	188%
静岡県	219	17%	233	16%	310	17%	142%
京都府	53	4%	56	4%	62	3%	117%
その他	490	39%	467	33%	507	28%	103%
全国	1,255	100%	1,427	100%	1,805	100%	144%

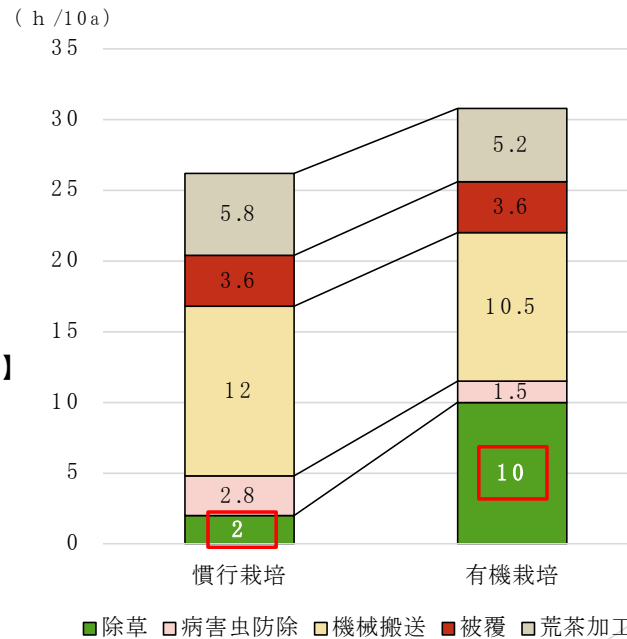
資料：農林水産省調べ

【 国庫補助事業を活用した有機栽培への転換支援（R2～6） 】

区分	有機栽培 転換面積	支援額
R2	49.4ha	49,400千円
R3	37.2ha	37,200千円
R4	88.2ha	88,200千円
R5	173.7ha	173,700千円
R6	276.5ha	276,500千円

資料：農産園芸課調べ

【 有機栽培の労働時間 】



資料：経営技術課調べ

【 有機栽培の収益性 】

(単位：千円、kg/10a)

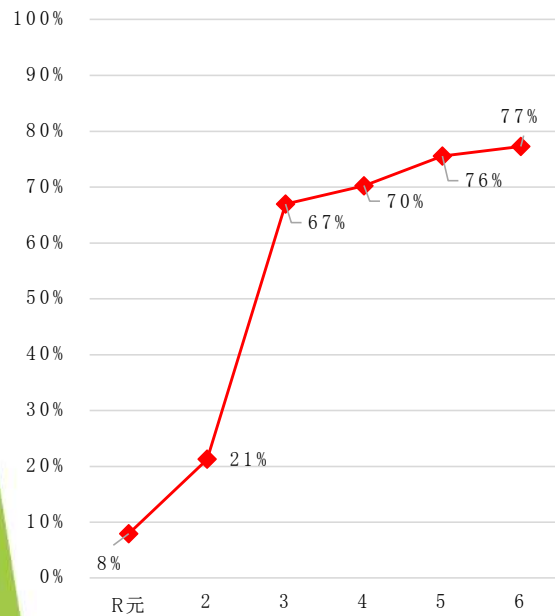
項目	有機 JAS認証 (A)	有機栽培 転換中 (B)	慣行 栽培 (C)	B/C
荒茶収量 (kg/10a)	259	172	324	53%
荒茶単価 (円/kg)	1,216	855	997	86%
粗収益①	315	147	323	46%
生産費②	288	251	300	84%
農薬衛生費	0	0	12	—
肥料費	78	78	50	156%
労働費	31	39	26	150%
加工料等	179	134	212	63%
農業所得 (①-②)	27	▲104	23	▲4.52

資料：経営技術課調べ

I-3-13 自然災害や地政学リスク等への対応

- 茶生産では、**凍霜害や寒害、潮風害、降灰等**の自然災害や、**販売価格の下落、燃料価格高騰**などのリスクがある。
- **収入保険加入**や生葉洗浄脱水機の導入などによる**降灰対策、燃料価格高騰対策（セーフティーネット）**等に取り組んでいる。
 県では、燃油価格が一定の基準を超えた場合に、補填金を交付する国のセーフティーネット事業への加入時に負担する経費の一部を助成している。
 ⇒ 引き続き、**収入保険やセーフティーネット等の加入推進や降灰対策に資する機械導入支援等が必要**。

【 収入保険加入率 】



資料：農業経済課調べ

【 降灰対策 】

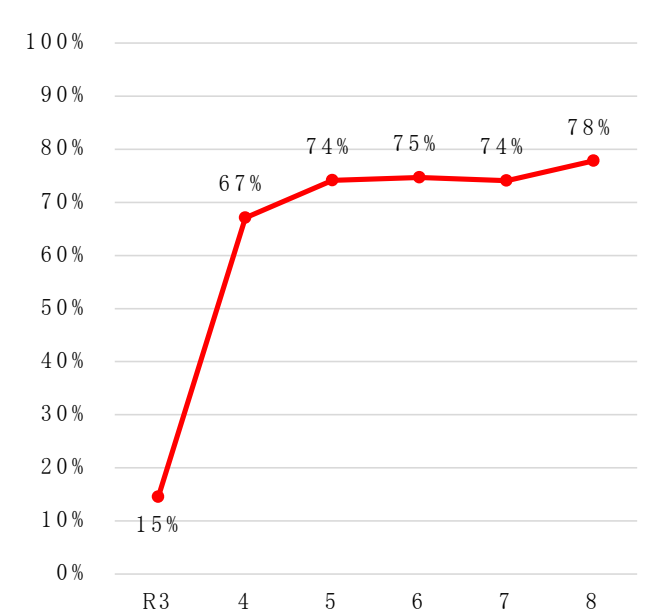


摘採機能付き除灰機



生葉洗浄脱水機

【 セーフティーネット 加入率の推移 】



資料：農産園芸課調べ

II 本県茶業の抱える主要な現状・課題と方向性の整理(1 / 2)

	現 状・課 題	方 向 性
生 産	<ul style="list-style-type: none"> 生産者の減少・高齢化が進展し、1 経営体当たりの規模が拡大。 被覆作業や除草など労働負担の大きな作業が規模拡大を阻害。 	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者や新規参入者など担い手の確保が必要 スマート農業を含む効率的な生産に向けた機械の開発・導入や農地の集積・集約化、生産基盤の強化など構造転換が必要。
	<ul style="list-style-type: none"> てん茶は生産量・取引単価ともに上昇している一方、せん茶等は低迷。 	<ul style="list-style-type: none"> 需要に応じた茶種(てん茶)の転換や品種の導入、加工施設等の整備、契約取引や第三者認証の推進、価格に見合ったコストでの生産が必要。
	<ul style="list-style-type: none"> 有機栽培は海外需要が高く輸出にも適するため面積は拡大しているが、病虫害や肥料効果の発現、除草労力への対応などが課題。 	<ul style="list-style-type: none"> 病虫害抵抗性品種等の開発・導入や除草機械の導入等が必要。
	<ul style="list-style-type: none"> 茶樹の高齢化や降灰、凍霜害などの気象災害、燃料の価格高騰・安定確保などが課題。 	<ul style="list-style-type: none"> 茶樹の改植や除灰機や防霜施設等の導入や収入保険やセーフティーネット等への加入が必要。 茶生産者の経営基盤の強化を図ることが必要。
輸 出 ・ 流 通	<ul style="list-style-type: none"> 輸出額は過去最高を更新しており、取引単価も上昇。 輸出相手先国・地域のニーズに対応できない事業者や、輸出を取りやめる業者が存在。 	<ul style="list-style-type: none"> 欧米・ASEANなどを中心に新たな販路開拓など、更なる輸出拡大が必要。 輸出相手先国・地域の需要等を把握し、ミスマッチが発生しない仕組みづくりが必要。
	<ul style="list-style-type: none"> 中国など世界で抹茶の生産が拡大しており物量・価格の優位性が懸念。 	<ul style="list-style-type: none"> 世界市場で生き残るために品質や地理・ストーリー性に訴求したブランド戦略の確立が必要。 「かごしま抹茶」の品質基準等の設定等を検討し、中国産などとの差別化が必要。
	<ul style="list-style-type: none"> 県内仕上げ率は約3割であり、仕上げ茶出荷額は静岡県の1/13。 てん茶への生産転換により、煎茶の生産が減少し、茶価が高騰。 	<ul style="list-style-type: none"> 付加価値向上に向けて、県内仕上げ率の向上が必要。 茶価の高騰により、県外では廃業する茶商が出てきており、茶商の経営基盤の強化が必要。

II 本県茶業の抱える主要な現状・課題と方向性の整理(2 / 2)

	現 状・課 題	方 向 性
消 費 ・ 文 化	<ul style="list-style-type: none"> ・リーフ茶消費量は低迷している一方、茶飲料は増加。 ・40歳未満の茶全体の支出金額が少なく、40歳以上で簡易簡便化志向へシフト。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ドリンク向け原料茶を価格に見合ったコストでの生産が必要。 ・健康機能性や簡易簡便志向に対応した喫茶法の提案が必要。
	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島市は平成28年に購入数量で日本一となったが、その後低迷し、静岡市との差が拡大。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費量でも日本一を目指して、おいしいお茶の入れ方教室など県民の愛飲文化の醸成が必要
	<ul style="list-style-type: none"> ・消費地における「かごしま茶」の認知度は4割程度と伸び悩み。 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品選択の際に選ばれるため、メディア等への露出など更なる認知度向上や観光業と連携したコト体験などの取組の推進が必要。